

自治体名	有明広域行政事務組合		自治体コード:													
事業名	広域における持続可能な婚活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,251,150	円												
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日															
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>《地域の実情と課題》</p> <p>有明管内(2市4町)の人口は、1985年の約18万8千人から2015年の30年間で約2万5千人減少しており、2015年から2040年までの25年間でさらに3万7千人減少し、約12万5千人になると推測されている。また、有明管内の自然動態(出生・死亡数)及び社会動態(転入・転出数)においても1985年より減少傾向にあり、このような人口減少問題は、生産年齢人口の減少及び未婚化・晩婚化などによる出生数の減少による少子化や経済活動の縮小など、地域住民の暮らしにも大きな影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>このため、当組合では、未婚化・晩婚化による少子化対策及び有明管内の定住促進への取り組みの一つとして、平成22年6月に「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター(通称:KOIBANA)」を開設し、広域連携による結婚活動の支援を行っている。KOIBANAでは婚活イベントやセミナー及びお見合いのセッティングを通して結婚を希望する男女を交際から成婚までのサポートを実施している。開設から令和2年12月31日現在で、登録会員数2,678名、成婚者数357名となり、現在も47組のカップルが交際している。</p> <p>令和2年より新型コロナウイルス感染症が流行し対面でのお見合いやイベントを休止してからは、システム環境を整備し、Withコロナの「新たな生活様式」に適應したオンラインによる面談(お相手探し)やお見合い、イベントを開始し、今年度オンライン婚活により42組のカップルが成立している。</p> <p>【新規入会者の減少とコロナ禍による活動の鈍化】</p> <p>サポートセンターの開設以降、様々な事業を実施し成婚者数も増加している。しかし、コロナ禍で新規会員は前年に比べ大きく減少し、入会している会員についても、積極的に活動している人の割合は減少している。</p> <p>また、熊本県内においても、婚活イベントの実施やサポートセンター等の整備を行い独身者のサポートを実施している自治体もあるが、コロナ禍で従来の対面でのお見合いやイベントが出来ない状況となったことで、事業が停滞せざるを得ない自治体もある。</p>															
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>これまで当組合では地域少子化対策重点推進交付金(平成27年度2次補正、平成30年度、平成31年度)を活用しながら、会員のニーズを的確に捉えた企画や農業男性、ひとり親などに焦点を当てたセミナーや婚活イベントの実施により新規入会者を獲得し、出逢いのきっかけ作りやカップリング、その後の結婚まで途切れなくサポートを実施してきた。</p> <p>しかし、新型コロナの流行により従来のように対面を前提としたお見合いやイベントが中心だった婚活事業については、独身者にとっては活動しなくても活動出来ない状況となってしまったと同時に、自治体としても、事業を実施したくても実施するのが難しい状況となってしまった。</p> <p>そんな中、KOIBANAでは「コロナ禍でも婚活をしたい」という会員の声に応え、5月よりオンライン婚活を実施しお見合いやイベントで会員に出逢いの場を提供しているが、今まで積極的に結婚支援に取り組んでいた自治体でもコロナ禍により事業を停滞しているところがある。</p> <p>本個別事業は、そのようにコロナ禍で事業を休止していたり、思うように事業が実施できていない自治体などと情報交換を行い、広報や独身者へのサポート、出逢いのきっかけ作りなど連携が可能な事業を掘り起こし、試験的に連携して実施するものである。連携して事業を実施した後は婚活事業における広域連携が可能かどうか検討するとともに、広域連携が可能であれば次年度以降に連携して事業を行うために協議していく。</p>															
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>当組合では、構成する2市4町の総合戦略に掲げた施策(若い世代の結婚・出産・子育て支援)を実施し、荒尾・玉名郡市における広域連携により出会いから結婚までの多面的支援を行うために、平成31年度にそれまでの取り組みと実績を反映し、令和2年度に下記のとおり目標を定め支援を行なっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>H26基準値</th> <th>第1期KPI (H31)</th> <th>第2期KPI (R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,200人 (1,109人累計)</td> <td>2,000人</td> <td>3,000人</td> </tr> <tr> <td>会員間 成婚者数</td> <td>5組/年 (25組累計)</td> <td>55組</td> <td>95組</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	H26基準値	第1期KPI (H31)	第2期KPI (R6)	会員数	1,200人 (1,109人累計)	2,000人	3,000人	会員間 成婚者数	5組/年 (25組累計)	55組	95組
成果指標	H26基準値	第1期KPI (H31)	第2期KPI (R6)													
会員数	1,200人 (1,109人累計)	2,000人	3,000人													
会員間 成婚者数	5組/年 (25組累計)	55組	95組													

直近の実績 備考(統計時点等)
 年度別登録数並びに成婚・婚約、交際、お見合い数及びイベント開催状況

令和2年12月31日現在

年 度	交 際 (組)	交 際			見 合 い		TV見 合 い		イ ベ ン ト		TVイ ベ ン ト	
		組 (延 べ 見 合)	い T V 見 合 べ 組 (延 べ)	イ ベ ン ト 組 (延 べ)	組 数	成 婚 組 数	組 数	成 婚 組 数	開 催 数	成 婚 組 数	開 催 数	成 婚 組 数
H22	9	4	0	6	135	0	0	0	6	1	0	0
H23	12	8	0	3	161	6	0	0	9	0	0	0
H24	19	15	0	10	177	2	0	0	8	1	0	0
H25	14	33	0	14	123	10	0	0	7	0	0	0
H26	23	46	0	23	164	3	0	0	8	1	0	0
H27	41	64	0	43	193	2	0	0	12	4	0	0
H28	62	62	0	40	156	5	0	0	14	2	0	0
H29	67	66	0	60	176	10	0	0	9	5	0	0
H30	73	78	0	66	165	4	0	0	20	8	0	0
R1	50	70	0	46	153	5	0	0	14	6	0	0
R2	47	2	39	3	14	3	80	0	0	4	2	0
合計		448	39	314	1,617	50	80	0	107	32	2	0
		801 組										

参考指標 ※(注)5

事業内容

1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	2,251,150 円
個別事業名 広域における持続可能な結婚支援事業	対象経費 支出予定額	2,251,150 円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円
個別事業名		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。